

平成 22 年度予算（案） 概 要



平成 21 年 12 月
内 閣 府

平成 22 年 度 予 算 (案) 総 表

(単位:億円)

部 局 等	平成 22 年度 予 算 (案) (A)	平成 21 年度 予 算 額 (B)	比 較 増 △ 減 額 (A-B)
内 閣 府 本 府	4,058.9	4,665.2	△ 606.3
[主な内訳]			
1. 経済財政政策・科学技術政策等の推進	236.8	202.3	34.4
(1) 経済財政政策の推進等	35.7	43.8	△ 8.1
(2) 科学技術の戦略的推進	3.9	4.6	△ 0.7
(3) 原子力政策の推進	2.1	2.4	△ 0.3
(4) 日本学術会議活動の推進	11.5	12.3	△ 0.8
(5) 化学兵器禁止条約の実施	183.6	139.2	44.4
2. 行政刷新、規制改革の推進、公文書等の管理・ 保存体制の充実強化等	35.3	31.9	3.5
(1) 行政刷新会議	2.2	—	2.2
(2) 経済の活性化のための規制改革等	9.0	10.2	△ 1.2
(3) 公文書管理体制の整備等	24.1	21.7	2.5
3. 暮らしと社会、国民の安全・安心の確保	48.8	50.5	△ 1.7
(1) 少子化対策・子ども若者育成支援施策の総合的な推進	21.0	22.0	△ 1.0
(2) 男女共同参画社会の実現	4.3	4.0	0.3
(3) 共生社会の形成	5.7	5.9	△ 0.2
(4) 交通安全対策の推進	2.7	3.3	△ 0.7
(5) 食品の安全性の確保	12.2	15.2	△ 3.0
(6) 消費者委員会の運営	2.9	—	2.9
4. 地域主権・地域活性化の推進	1,036.7	1,486.2	△ 449.5
(1) 地域主権の推進	1.3	—	1.3
(2) 地域活性化の推進	1,035.4	1,485.1	△ 449.7
(3) 地方分権・道州制特区の推進	0.1	1.2	△ 1.1
5. 沖縄政策・北方対策の推進、防災対策の充実等	2,368.5	2,517.3	△ 148.8
(1) 沖縄振興への取組	2,297.9	2,446.9	△ 149.0
(2) 北方領土問題の解決の促進	11.8	10.4	1.4
(3) 防災対策の充実	50.4	51.5	△ 1.1
(4) 原子力の安全確保	8.4	8.5	△ 0.1
6. その他の主な政策			
(1) 栄典事務の適切な遂行	28.4	29.3	△ 0.9
(2) 政府広報・広聴活動の推進	49.8	90.6	△ 40.7
(3) 国際平和協力業務等の実施	7.3	7.4	△ 0.1
(4) 民間人材登用・再就職適正化の推進	5.7	—	5.7

(四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。)

政策分野の概要

1. 経済財政政策・科学技術政策等の推進

経済財政に関する重要課題への対応、経済社会活動に関する研究等の実施に取り組む。

「第3期科学技術基本計画」等に基づき、科学技術・イノベーション政策を強力に推進するとともに、「第4期科学技術基本計画」の策定に向けた検討を進める。

我が国の原子力政策の基本方針である「原子力政策大綱」に基づく原子力の研究開発利用を推進するため、安全確保、国民理解、平和利用等に向けた取組を着実に推進する。

化学兵器禁止条約に基づき、中国に遺棄された旧日本軍の化学兵器の処理事業を着実に推進する。

2. 行政刷新、規制改革の推進、公文書等の管理・保存体制の充実強化等

行政刷新会議において、国の予算、制度その他国の行政全般の在り方を刷新するための検討を進める。また、経済の活性化のための規制改革を引き続き継続する。

「公文書等の管理に関する法律」（平成21年7月1日公布）の施行に向け、国立公文書館を中心とした公文書管理体制の整備等を推進する。

3. 暮らしと社会、国民の安全・安心の確保

少子化対策・子ども若者育成支援施策の総合的な推進をはじめ、男女共同参画社会の形成、障害者施策、食育、犯罪被害者等施策、自殺対策、定住外国人施策の推進等、我が国の直面する社会的課題の変化に対応し、自立と共助の精神に基づく社会の形成を図る。

また、交通安全対策の推進、食品の安全性の確保、消費者委員会の運営といった国民が安心して暮らしていくための基盤である国民の安全の確保に向けた取組を総合的に推進する。

4. 地域主権・地域活性化の推進

地方分権改革を推進し、地域のことは地域に住む住民が決める「地域主権」への転換を図るとともに、活気に満ちた地域社会をつくるため、地方の創意工夫をいかした自主的な取組を政府一体となって支援する。

5. 沖縄政策・北方対策の推進、防災対策の充実等

沖縄の歴史的、地理的、社会的事情等の特殊事情に十分配慮し、残り2か年となる沖縄振興計画を着実に実施するため、沖縄の自立型経済の構築に向けてより一層効果的な施策の推進を図る。

北方対策については、北方領土返還要求運動を推進するとともに、北方四島交流等の施策を着実に実施する。

地震防災対策の推進や中央防災無線網の整備など、防災対策の充実を図る。

原子力安全規制の科学的合理性を一層向上するための安全研究の実施など、原子力安全確保対策の推進を図る。

6. その他の主な政策

栄典事務の適切な遂行、政府広報・広聴活動の推進、国際平和協力業務等の実施など、内閣総理大臣が担当するにふさわしい事務を推進する。

また、官民人材交流センター及び再就職等監視委員会を廃止して、天下りあっせんの根絶及び独立行政法人役員の公正な登用等を図るための組織を整備する。

主な増額事項

(単位:億円)

	対前年度 増額
○化学兵器禁止条約に基づく、中国における遺棄化学兵器処理の 着実な実施【拡充】	44.4
○沖縄特別振興対策調整費等【拡充】	30.0
○沖縄教育振興事業費(学校耐震化)【拡充】	20.9
○沖縄科学技術大学院大学の開学準備【拡充】	20.8
○南北大東地区地上デジタル放送推進事業【新規】	7.3
○民間人材登用・再就職適正化の推進【新規】	5.7
○沖縄不発弾等対策事業【拡充・新規】	3.5
○沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業【新規】	2.9
○消費者委員会運営経費【新規】	2.9
○公文書等の管理に関する法律の施行に向けた体制整備等に 必要な経費【拡充】	2.5
○行政刷新会議運営経費【新規】	2.2
○北方領土問題についての国民世論啓発のための北方領土 返還要求啓発施設の改修【新規】	1.4
○地域主権推進に要する経費【新規】	1.3
○原子力の安全研究の推進【新規】	1.1

主な減額事項

(単位:億円)

対前年度
△ 減額

○公共事業費の縮減(地域再生基盤強化交付金、沖縄関係経費)	△ 613.6
○政府広報に必要な経費の削減	△ 40.7
○地方の元気再生事業の廃止	△ 37.5
○沖縄北部振興事業(非公共)の見直しによる削減	△ 15.0
○官民人材交流センターの廃止	△ 10.3
○民間資金活用等経済政策推進費の廃止	△ 3.5
○地方分権改革推進委員会の廃止	△ 1.1
○再就職等監視委員会の廃止	△ 1.1
○官民パートナーシップ確立のための支援事業の廃止	△ 1.1
○原子力の安全確保総合調査経費の削減	△ 1.0

(参考)行政刷新会議の事業仕分け結果の反映

	21年度		22年度
・普及・啓発等 (青少年育成の推進、食育の推進、少子化社会対策の推進等)	4.1億円	→	1.5億円
・政府広報	90.6億円	→	49.8億円
・現場の出番創出モデル調査 (21年度は地方の元気再生事業)	37.5億円	→	0億円

連絡先一覧(主な増額事項)

番号	事項名	副大臣 政務官 (敬称略)	担当局・課	役職 担当者	連絡先(直通)
1	化学兵器禁止条約に基づく、中国における遺棄化学兵器処理の着実な実施	古川 津村	遺棄化学兵器処理担当室	参事官 松本	(直)03-3581-2576
2	沖縄特別振興対策調整費等	大島 泉	政策統括官(沖縄政策担当)・企画担当参事官室	参事官 小池	(直)03-3581-9379
3	沖縄教育振興事業費(学校耐震化)	大島 泉	沖縄振興局・事業振興室長	室長 中村	(直)03-3581-1020
4	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	大島 泉	沖縄振興局・新大学院大学企画推進室	次長 中村	(直)03-3581-9974
5	南北大東地区地上デジタル放送推進事業	大島 泉	政策統括官(沖縄政策担当)・企画担当参事官室	企画官 柴崎	(直)03-3581-7124
6	民間人材登用・再就職適正化の推進	古川 田村	官民人材交流センター・総務課	課長 水上	(直)03-6268-7674
7	沖縄不発弾等対策事業	大島 泉	沖縄振興局・特定事業担当参事官室	参事官 吉住	(直)03-3581-1366
8	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	大島 泉	政策統括官(沖縄政策担当)・産業振興担当参事官室	参事官 重倉	(直)03-3581-9746
9	消費者委員会運営経費	大島 泉	消費者委員会事務局	参事官 野崎	(直)03-3507-9994
10	公文書等の管理に関する法律の施行に向けた体制整備等に必要な経費	古川 泉	大臣官房公文書管理課	課長 福井	(直)03-3581-4718
11	行政刷新会議運営経費	古川 泉	行政刷新会議事務局	参事官 小林	(直)03-3581-9218
12	北方領土問題についての国民世論啓発のための北方領土返還要求啓発施設の改修	大島 泉	北方対策本部	参事官 大塚	(直)03-3581-2103
13	地域主権推進に要する経費	大塚 津村	地域主権戦略室	参事官 高野	(直)03-5575-2024
14	原子力の安全研究の推進	大島 泉	原子力安全委員会事務局総務課	課長 竹内	(直)03-3581-9919

連絡先一覧(主な減額事項)

番号	事項名	副大臣 政務官 (敬称略)	担当局・課	役職 担当者	連絡先(直通)
1	公共事業費の縮減(地域再生基盤強化交付金)	大塚津村	地域再生事業推進室	参事官 補佐 佐々木	(直)03-3539-2170
	公共事業費の縮減(沖縄関係経費)	大島泉	沖縄振興局・総務課	課長補佐 横山	(直)03-3581-3755
2	政府広報に必要な経費の削減	古川田村	大臣官房政府広報室	参事官 久保田	(直)03-3581-3863
3	地方の元気再生事業の廃止	大塚津村	地域活性化推進担当室	企画官 北	(直)03-5510-2154
4	沖縄北部振興事業(非公共)の見直しによる削減	大島泉	沖縄政策担当(沖縄政策担当)・政策調整担当参事官室	企画官 仲村	(直)03-3581-9745
5	官民人材交流センターの廃止	古川田村	官民人材交流センター・総務課	課長 水上	(直)03-6268-7674
6	民間資金活用等経済政策推進費の廃止	古川津村	民間資金等活用事業推進室(PFI推進室)	参事官 稗田	(直)03-3581-0264
7	地方分権改革推進委員会の廃止	大塚津村	地方分権改革推進委員会事務局	参事官 高野	(直)03-5575-2024
8	再就職等監視委員会の廃止	古川田村	再就職等監視委員会事務局	参事官 奥村	(直)03-6268-7658
9	官民パートナーシップ確立のための支援事業の廃止	古川泉	大臣官房市民活動促進課	課長 北池	(直)03-3581-9305
10	原子力の安全確保総合調査経費の削減	大島泉	原子力安全委員会事務局総務課	課長 竹内	(直)03-3581-9919
(参考)行政刷新会議の事業仕分け結果の反映					
1	普及・啓発等	大島泉	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)	参事官 小関	(直)03-3581-2736
2	政府広報	古川田村	大臣官房政府広報室	参事官 久保田	(直)03-3581-3863
3	現場の出番創出モデル調査	大塚津村	地域活性化推進担当室	企画官 北	(直)03-5510-2154

平成22年度予算(案)総括表

区 分	平成22年度 予 算 (案) (A) 億円	平成21年度 予 算 額 (B) 億円	対 前 年 度 比較増△減額 (A-B) 億円
皇 室 費	64.8	67.1	△ 2.3
内 閣 府 所 管			
内 閣 府 本 府	4,058.9	4,665.2	△ 606.3
宮 内 庁	107.2	109.8	△ 2.6

- (注) 1. 内閣府本府の平成21年度予算額は、消費者庁への移行相当分を除いている。
2. 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。